股票代碼：4934

太極能源科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國106及105年第3季

地址：桃園市中壢區復興里中壢工業區自強一路5號
電話：(02)27883798

§目　　錄§

項目	頁次	財務報告附註編號
一、封　面	1	-
二、目　錄	2	-
三、會計師核閱報告	3～4	-
四、合併資產負債表	5	-
五、合併綜合損益表	6	-
六、合併權益變動表	7	-
七、合併現金流量表	8～10	-
八、合併財務報表附註		
(一) 公司沿革	11	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11～21	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	22～23	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23	五
(六) 重要會計項目之說明	23～56	六～三一
(七) 關係人交易	56～62	三二
(八) 質抵押之資產	62	三三
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	63～65	三四
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其　他	65～68	三五～三六
(十三) 附註揭露事項	68～69、71～81	三七
1. 重大交易事項相關資訊		
2. 轉投資事業相關資訊		
3. 大陸投資資訊		
(十四) 部門資訊	69～70	三八

Deloitte.

勤業眾信

勤業眾信聯合會計師事務所
10596 台北市民生東路三段156號12樓

Deloitte & Touche
12th Floor, Hung Tai Financial Plaza
156 Min Sheng East Road, Sec. 3
Taipei 10596, Taiwan

Tel :+886 (2) 2545-9988
Fax:+886 (2) 4051-6888
www.deloitte.com.tw

會計師核閱報告

太極能源科技股份有限公司　公鑒：

太極能源科技股份有限公司及其子公司民國 106 年 9 月 30 日及 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十二所述，民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日列入合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 106 年及 105 年 9 月 30 日資產總額分別為 1,576,604 仟元及 1,276,365 仟元，佔合併資產總額之 21.65%及 17.27%，負債總額分別為 191,238 仟元及 120,019 仟元，佔合併負債總額之 6.94%及 6.55%，民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為損失 93,942 仟元及損失 57,598 仟元與損失 122,759 仟元及損失 124,674 仟元，佔綜合損益總額之 884.25%及 12.01%與 15.70%及 43.27%。另合併財務報表附註係以該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報告為依據編制。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師　池　瑞　全　　會計師　陳　慧　銘

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1060023872 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中　華　民　國　106　年　11　月　3　日

太極能源科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 106 年 9 月 30 日暨民國 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	資產	106年9月30日（經核閱）金額	%	105年12月31日（經查核）金額	%	105年9月30日（經核閱）金額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金（附註四、六及三一）	$ 853,256	12	$ 876,608	11	$ 949,505	13
1125	備供出售金融資產－流動（附註四、七及三一）	-	-	14,028	-	29,036	-
1147	無活絡市場之債務工具投資－流動（附註四、八、三一及三三）	13,314	-	46,788	1	50,408	1
1150	應收票據淨額（附註四、五、九及三一）	441,361	6	323,044	4	448,363	6
1172	應收帳款（附註四、五、九及三一）	452,972	6	573,906	8	387,600	5
1180	應收帳款－關係人（附註四、五、九、三一及三二）	124	-	5,250	-	3,549	-
1190	應收建造合約款（附註四及十）	83,905	1	38,172	-	75,324	1
1200	其他應收款（附註四、九、二八及三一）	25,249	-	54,426	1	48,364	1
1210	其他應收款－關係人（附註四、九、三一及三二）	626,273	9	591,756	8	496,199	7
1220	本期所得稅資產（附註二四）	1,657	-	707	-	47	-
130X	存貨（附註四、五及十一）	428,303	6	291,259	4	237,377	3
1421	預付款項（附註十五及三二）	284,985	4	248,995	3	220,694	3
1412	預付租金（附註十四及三三）	3,636	-	3,689	-	3,749	-
1470	其他流動資產（附註十五、三一及三三）	112,427	2	22,392	-	14,776	-
11XX	流動資產總計	3,327,462	46	3,091,020	40	2,964,991	40
	非流動資產						
1523	備供出售金融資產－非流動（附註四、七及三一）	38,896	1	46,776	1	34,311	-
1546	無活絡市場之債務工具投資－非流動（附註四、八、三一及三三）	14,030	-	10,992	-	10,913	-
1600	不動產、廠房及設備（附註四、十三、二八、三二及三三）	3,234,233	44	3,217,176	42	3,215,487	44
1780	其他無形資產（附註四）	935	-	1,541	-	1,917	-
1840	遞延所得稅資產（附註四及二四）	171,291	2	159,207	2	133,751	2
1915	預付設備款（附註十五、二八及三二）	177,163	3	488,945	7	376,701	5
1920	存出保證金（附註十五、二八、三一及三四）	2,840	-	297,792	4	311,662	4
1985	長期預付租金（附註十四及三三）	147,559	2	152,465	2	155,912	2
1990	其他非流動資產（附註十五、三一、三三及三四）	166,357	2	174,906	2	183,498	3
15XX	非流動資產總計	3,953,304	54	4,549,800	60	4,424,152	60
1XXX	資產總計	$ 7,280,766	100	$ 7,640,820	100	$ 7,389,143	100
代碼	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款（附註十六、三一、三三及三五）	$ 827,194	11	$ 656,235	9	$ 388,092	5
2150	應付票據（附註十七及三一）	356,607	5	134,457	2	53,595	1
2170	應付帳款（附註十七及三一）	470,962	7	560,372	7	323,301	5
2190	應付建造合約款（附註四及十）	10,125	-	317	-	2,905	-
2200	其他應付款（附註十八、二八及三一）	285,962	4	298,250	4	309,260	4
2220	其他應付款－關係人（附註十八、二八、三一及三二）	6,662	-	35,707	-	35,327	1
2230	本期所得稅負債（附註二四）	13,004	-	1,624	-	10,746	-
2310	預收款項（附註十八、二八、三二及三四）	69,753	1	77,960	1	85,708	1
2320	一年內到期之長期借款（附註十六、二八、三一及三三）	108,196	2	42,693	1	83,550	1
2399	其他流動負債（附註十八）	10,895	-	1,727	-	15,285	-
21XX	流動負債總計	2,159,360	30	1,809,342	24	1,307,769	18
	非流動負債						
2540	長期借款（附註十六、三一、三三及三四）	410,307	6	332,723	4	330,664	4
2550	負債準備－非流動（附註四及十九）	3,728	-	2,816	-	2,884	-
2570	遞延所得稅負債（附註四及二四）	722	-	770	-	1,122	-
2645	存入保證金（附註十八及三一）	273	-	46	-	47	-
2630	長期遞延收入（附註四、十八及二七）	173,731	2	180,801	3	184,970	3
2640	淨確定福利負債－非流動（附註四及二十）	6,342	-	6,141	-	5,634	-
25XX	非流動負債總計	595,103	8	523,297	7	525,321	7
2XXX	負債總計	2,754,463	38	2,332,639	31	1,833,090	25
	歸屬於本公司業主之權益（附註二一及二六）						
3110	普通股股本	3,565,450	49	3,565,450	46	3,565,450	48
3200	資本公積	1,984,465	27	2,007,712	26	2,007,712	27
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	-	-	72,698	1	72,698	1
3320	特別盈餘公積	10,965	-	10,965	-	10,965	-
3350	未分配盈餘	(694,760)	(9)	(95,945)	(1)	99,302	2
3300	保留盈餘總計	(683,795)	(9)	(12,282)	-	182,965	3
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(315,286)	(4)	(236,073)	(3)	(196,677)	(3)
3425	備供出售金融資產未實現損益	(24,531)	(1)	(16,626)	-	(3,397)	-
3400	其他權益合計	(339,817)	(5)	(252,699)	(3)	(200,074)	(3)
31XX	本公司業主權益總計	4,526,303	62	5,308,181	69	5,556,053	75
3XXX	權益總計	4,526,303	62	5,308,181	69	5,556,053	75
	負債及權益總計	$ 7,280,766	100	$ 7,640,820	100	$ 7,389,143	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 3 日核閱報告）

董事長：謝清福　　經理人：謝明凱　　會計主管：余秀珍

太極能源科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代碼		106年7月1日至9月30日 金額	%	105年7月1日至9月30日 金額	%	106年1月1日至9月30日 金額	%	105年1月1日至9月30日 金額	%
	營業收入（附註四、十、二二及三二）								
4100	銷貨收入淨額	$ 1,570,093	100	$ 1,231,937	100	$ 4,078,488	100	$ 5,917,781	100
	營業成本								
5110	銷貨成本（附註四、十一、二三及三二）	(1,548,799)	(99)	(1,566,774)	(127)	(4,254,477)	(105)	(5,710,835)	(96)
5900	營業毛利（損）	21,294	1	(334,837)	(27)	(175,989)	(5)	206,946	4
	營業費用（附註九、二三、二六及三二）								
6100	推銷費用	(14,974)	(1)	(25,548)	(2)	(61,598)	(2)	(73,247)	(1)
6200	管理費用	(20,298)	(1)	(8,512)	(1)	(97,017)	(2)	(141,627)	(3)
6300	研究發展費用	(15,081)	(1)	(17,313)	(1)	(48,974)	(1)	(60,642)	(1)
6000	營業費用合計	(50,353)	(3)	(51,373)	(4)	(207,589)	(5)	(275,516)	(5)
6900	營業淨損	(29,059)	(2)	(386,210)	(31)	(383,578)	(10)	(68,570)	(1)
	營業外收入及支出（附註九、十五、二三、二七及三三）								
7010	其他收入	21,684	2	11,147	1	55,902	2	23,322	-
7020	其他利益及損失	17,363	1	(26,448)	(2)	(321,275)	(8)	(40,727)	(1)
7050	財務成本	(12,368)	(1)	(6,334)	(1)	(29,867)	(1)	(26,491)	-
7000	營業外收入及支出合計	26,679	2	(21,635)	(2)	(295,240)	(7)	(43,896)	(1)
7900	本期稅前淨損	(2,380)	-	(407,845)	(33)	(678,818)	(17)	(112,466)	(2)
7950	所得稅（費用）利益（附註四及二四）	(14,470)	(1)	20,405	2	(15,942)	-	13,416	-
8200	本期淨損	(16,850)	(1)	(387,440)	(31)	(694,760)	(17)	(99,050)	(2)
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註二一）	13,131	1	(106,580)	(9)	(95,437)	(2)	(223,749)	(4)
8362	備供出售金融資產未實現損益（附註二一及二三）	(4,683)	(1)	(3,669)	-	(7,905)	-	(3,397)	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅（附註四及二四）	(2,222)	-	18,118	1	16,224	-	38,037	1
8300	其他綜合損益（淨額）合計	6,226	-	(92,131)	(8)	(87,118)	(2)	(189,109)	(3)
8500	本期綜合損益總額	($ 10,624)	(1)	($ 479,571)	(39)	($ 781,878)	(19)	($ 288,159)	(5)
	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	($ 16,850)	(1)	($ 387,440)	(31)	($ 694,760)	(17)	($ 99,050)	(2)
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		($ 16,850)	(1)	($ 387,440)	(31)	($ 694,760)	(17)	($ 99,050)	(2)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	($ 10,624)	(1)	($ 479,571)	(39)	($ 781,878)	(19)	($ 288,159)	(5)
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		($ 10,624)	(1)	($ 479,571)	(39)	($ 781,878)	(19)	($ 288,159)	(5)
	每股虧損（附註二五）								
	來自繼續營業單位								
9710	基本	($ 0.05)		($ 1.09)		($ 1.95)		($ 0.29)	
9810	稀釋	($ 0.05)		($ 1.09)		($ 1.95)		($ 0.29)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 3 日核閱報告）

董事長：謝清福　　經理人：謝明凱　　會計主管：余秀珍

太極能源科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

代碼		歸屬於本公司業主之權益：股本：股數（仟股）	股本：金額	資本公積	保留盈餘：法定盈餘公積	保留盈餘：特別盈餘公積	保留盈餘：未分配盈餘	其他權益項目：國外營運機構財務報表換算之兌換差額	其他權益項目：備供出售金融資產未實現損益	權益總額
A1	105 年 1 月 1 日餘額	316,545	$ 3,165,450	$ 1,709,032	$ 39,371	$ -	$ 432,571	($ 10,965)	$ -	$ 5,335,459
	104 年度盈餘指撥及分配									
B1	法定盈餘公積	-	-	-	33,327	-	(33,327)	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	10,965	(10,965)	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	(189,927)	-	-	(189,927)
	股份基礎給付－									
N1	現金增資員工認股權	-	-	5,480	-	-	-	-	-	5,480
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	(99,050)	-	-	(99,050)
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(185,712)	(3,397)	(189,109)
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(99,050)	(185,712)	(3,397)	(288,159)
E1	現金增資	40,000	400,000	293,200	-	-	-	-	-	693,200
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	356,545	$ 3,565,450	$ 2,007,712	$ 72,698	$ 10,965	$ 99,302	($ 196,677)	($ 3,397)	$ 5,556,053
A1	106 年 1 月 1 日餘額	356,545	$ 3,565,450	$ 2,007,712	$ 72,698	$ 10,965	($ 95,945)	($ 236,073)	($ 16,626)	$ 5,308,181
	105 年度盈餘指撥及分配									
B13	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	(72,698)	-	72,698	-	-	-
	其他資本公積變動									
C11	資本公積彌補虧損	-	-	(23,247)	-	-	23,247	-	-	-
D1	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	(694,760)	-	-	(694,760)
D3	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(79,213)	(7,905)	(87,118)
D5	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(694,760)	(79,213)	(7,905)	(781,878)
Z1	106 年 9 月 30 日餘額	356,545	$ 3,565,450	$ 1,984,465	$ -	$ 10,965	($ 694,760)	($ 315,286)	($ 24,531)	$ 4,526,303

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 3 日核閱報告）

董事長：謝清福　　經理人：謝明凱　　會計主管：余秀珍

太極能源科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元

代碼		106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	($ 678,818)	($ 112,466)
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	518,349	513,505
A20200	攤銷費用	3,643	4,443
A20300	呆帳迴轉利益	(22,477)	(5,707)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債之淨損失（利益）	882	(2,544)
A20900	財務成本	29,867	26,491
A21200	利息收入	(47,995)	(17,096)
A23100	處分投資利益	(42)	(480)
A29900	迴轉遞延收入	(6,393)	(6,226)
A21900	員工認股權酬勞成本	-	5,480
A22500	處分不動產、廠房及設備（利益）損失	(33)	668
A24100	未實現資產兌換（利益）損失	3,202	(18,315)
A23700	非金融資產減損（利益）損失	297,674	(2,992)
A23800	存貨跌價及呆滯（迴轉利益）損失	(3,112)	72,679
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	452	1,960
A31130	應收票據	(117,632)	(284,897)
A31150	應收帳款	143,486	491,934
A31160	應收帳款－關係人	5,126	(3,549)
A31170	應收建造合約款	(45,733)	(68,579)
A31180	其他應收款	15,277	(6,171)
A31190	其他應收款－關係人	(467)	8
A31200	存　　貨	(133,667)	267,416
A31230	預付款項	(35,990)	33,723
A31990	其他非流動資產	18,675	20,358

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
A32110	持有供交易之金融負債	($ 1,334)	($ 1,206)
A32130	應付票據	222,150	(260,298)
A32150	應付帳款	(89,410)	(460,255)
A32170	應付建造合約款	9,808	2,568
A32200	負債準備	912	1,978
A32990	遞延收入	1,201	826
A32180	其他應付款	(23,859)	(114,714)
A32190	其他應付款－關係人	(3,744)	4,622
A32210	預收款項	(7,144)	21,106
A32230	其他流動負債	9,168	8,556
A32240	應計退休金負債	201	263
A33000	營運產生之現金	62,223	113,089
A33100	收取之利息	50,219	9,395
A33300	支付之利息	(29,505)	(28,994)
A33500	支付之所得稅	(1,420)	(1,559)
AAAA	營業活動之淨現金流入	81,517	91,931
	投資活動之現金流量		
B00200	處分原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	131,874
B00300	取得備供出售金融資產	-	(1,106,224)
B00400	處分備供出售金融資產價款	14,045	1,039,960
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資	30,436	240,683
B02700	取得不動產、廠房及設備	(244,498)	(62,125)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	9,122	113,541
B04300	其他應收款－關係人增加	(35,895)	(438,122)
B03800	存出保證金減少	6,943	121,674
B04500	取得無形資產	(350)	(436)
B06500	取得其他金融資產	(90,035)	(8,168)
B07100	預付設備款增加	(74,511)	(642,585)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(384,743)	(609,928)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	167,802	-
C00200	短期借款減少	-	(15,677)
C03700	其他應付款－關係人減少	-	(99,900)
C01600	舉借長期借款	143,042	99,645
C03000	存入保證金增加	227	-

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
C03100	存入保證金減少	$ -	($ 4)
C04500	發放現金股利	-	(189,927)
C04600	現金增資	-	693,200
CCCC	籌資活動之淨現金流入	311,071	487,337
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(31,197)	(129,202)
EEEE	本期現金及約當現金淨減少	(23,352)	(159,862)
E00100	期初現金及約當現金餘額	876,608	1,109,367
E00200	期末現金及約當現金餘額	$ 853,256	$ 949,505

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 3 日核閱報告）

董事長：謝清福　　經理人：謝明凱　　會計主管：余秀珍

太極能源科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

（除另註明外，金額以新台幣仟元為單位）

一、公司沿革

太極能源科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 96 年 5 月 14 日核准設立，所營業務主要為太陽能電池、模組及相關系統之研究、設計、製造及銷售業務。

本公司股票自 100 年 8 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 11 月 3 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 2「股份基礎給付」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 2，改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之

條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正係影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

2. IFRS 3「企業合併」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 3，釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正適用於收購日於 106 年以後之企業合併交易。

「2011-2013 週期之年度改善」修正 IFRS 3，釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。前述修正自 106 年開始推延適用。

3. IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」之修正

「2012-2014 週期之年度改善」修正 IFRS 5，釐清「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。前述修正將適用於 106 年以後之交易。

4. IFRS 8「營運部門」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 8，釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，部門資訊揭露增加彙總基準判斷之說明，請參閱附註三八。

5. IFRS 11「聯合協議」之修正

「聯合營運權益之取得」修正 IFRS 11，規定當合併公司（聯合營運者）取得符合業務定義之聯合營運權益，應依 IFRS 3 及其他準則之原則，按公允價值衡量可辨認資產與負債、將收購相關成本認列為費用（發行債券或權益證券之成本除外）、認列

商譽及原始認列資產與負債相關之遞延所得稅，以及至少每年進行商譽減損評估。此外，尚應揭露企業合併相關資訊。若合併公司以現存之業務作價投資成立聯合營運，亦應按前述規定處理。

若對聯合營運具聯合控制之個體於取得聯合營運權益前後為共同控制下個體，則該收購不適用上述規定。

上述修正適用於 106 年以後取得之聯合營運權益。

6. IFRS 13「公允價值衡量」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 13 之結論基礎，說明 106 年追溯適用該修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款係按原始發票金額衡量。

「2011-2013 週期之年度改善」修正 IFRS 13，釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

7. IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正

「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」修正 IAS 16，規定企業應採用適當之折舊方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備未來經濟效益之預期型態，說明收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，故該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

8. IAS 24「關係人揭露」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IAS 24，釐清為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

9. IAS 36「資產減損」之修正

「非金融資產可回收金額之揭露」修正 IAS 36，釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列／迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2／3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正於 106 年追溯適用。

10. IAS 38「無形資產」之修正

「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」修正 IAS 38，規定企業應採用適當之攤銷方法以反映其消耗該無形資產未來經濟效益之預期型態，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

(1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或

(2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

11. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

12. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10%以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註三二。

除上述影響外，首次適用上述修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 之無其他重大影響。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2： IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. 2014-2016 週期之年度改善

2014-2016 週期之年度改善修正 IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」及 IAS 28「投資關聯企業及合資」等準則。

IFRS 12 之修正係釐清，除對於分類為待出售或包含於待出售處分群組中之對子公司、合資或關聯企業之權益，無須揭露該子公司、合資或關聯企業之彙總性財務資訊外，其餘均應依 IFRS 12 之規定揭露。前述修正將追溯適用。

IAS 28 之修正係釐清，當合併公司對關聯企業或合資之投資係直接或間接透過屬創業投資組織或共同基金、單位信託及類似個體（包括與投資連結之保險基金）之個體所持有，得於原始認列每一關聯企業或合資時，分別選擇透過損益按公允價值衡量該等投資。

2. IFRS 9「金融工具」及相關修正

<u>金融資產之認列、衡量與減損</u>

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損

益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 9 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

(1) 分類為備供出售金融資產之上市（櫃）及興櫃股票與未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 分類為透過損益按公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。

另外，以成本衡量之未上市（櫃）股票投資依 IFRS 9 應改按公允價值衡量。

(2) 分類為備供出售金融資產之基金受益憑證，因其現金流量並非完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且非屬權益工具，依 IFRS 9 將分類為透過損益按公允價值衡量。

(3) 分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且其經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 將分類為按攤銷後成本衡量。

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金

融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款、合約資產及應收租賃款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資與財務保證合約之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

合併公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊。此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

3. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

(1) 辨認客戶合約；

(2) 辨認合約中之履約義務；

(3) 決定交易價格；

(4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及

(5) 於滿足履約義務時認列收入。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性

質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出)，則該商品或勞務係可區分。

依合約條款由客戶扣留之工程保留款旨在確保承包商完成所有合約義務，依 IFRS 15 判斷該付款之安排不具重大財務組成部分。適用 IFRS 15 前，應收工程保留款依 IAS 39 之規定予以折現以反映貨幣時間價值。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。

此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 15 之差異說明。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年將追溯適用上述修正。

5. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付

或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司將自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未　定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23 並重編比較期間資訊，或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十二「子公司」及附註三七附表六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所 得 稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
庫存現金及週轉金	$ 970	$ 1,001	$ 1,334
銀行支票及活期存款	374,200	288,169	356,414
約當現金（原始到期日在3個月以內之投資）			
銀行承兌匯票	455	-	-
銀行定期存款	477,631	587,438	591,757
	$ 853,256	$ 876,608	$ 949,505

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
銀行存款	0.001%～3.6%	0.001%～9.00%	0.01%～2.1%

七、備供出售金融資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流　動			
國內投資			
基金受益憑證	$ -	$ 14,028	$ 29,036
非流動			
國內投資			
未上市（櫃）股票	$ 38,896	$ 46,776	$ 34,311

八、無活絡市場之債務工具投資

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流　動			
原始到期日超過3個月之定期存款	$ 13,314	$ 46,788	$ 50,408
非流動			
原始到期日超過3個月之定期存款	$ 14,030	$ 10,992	$ 10,913

截至106年9月30日暨105年12月31日及9月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間分別為年利率0.75%～1.70%、0.48%～8.00%及0.48%～1.355%。

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，請參閱附註三三。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收票據			
因營業而發生	$ 447,190	$ 329,558	$ 450,025
非因營業而發生	-	-	-
減：備抵呆帳	(5,829)	(6,514)	(1,662)
	$ 441,361	$ 323,044	$ 448,363
應收帳款			
應收帳款	$ 470,649	$ 614,135	$ 390,770
應收帳款－關係人	124	5,250	3,549
減：備抵呆帳	(17,677)	(40,229)	(3,170)
	$ 453,096	$ 579,156	$ 391,149
其他應收款			
應收營業稅退稅款	$ 14,939	$ 21,880	$ 13,381
應收代付款	1,546	-	2,975
應收進貨折讓款（附註二三及三四）	7,472	30,795	31,147
應收放款－固定利率	613,020	577,125	488,072
應收放款－利息	12,786	14,631	8,127
其他應收關係人款－代付款	467	-	-
其　他	1,292	1,751	861
	$ 651,522	$ 646,182	$ 544,563

(一) 應收帳款及票據

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天至 90 天，對應收帳款皆不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 1 年之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 1 年之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 1 天至 364 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額或合併公司對該等應收帳款已於期後收款、存入保證金或其他信用增強保障。

應收帳款（含催收款）之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
0～60 天	$ 446,386	$ 590,347	$ 394,002
61～90 天	281	29,038	3
91～180 天	821	-	314
181～364 天	23,285	-	-
365 天以上	75,843	75,858	75,876
合　計	$ 546,616	$ 695,243	$ 470,195

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
60 天以下	$ 7,711	$ -	$ 7,423
61 至 90 天	281	-	-
91 至 180 天	803	-	314
181~364 天	6,793	-	-
365 天以上	-	-	-
合　計	$ 15,588	$ -	$ 7,737

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款、應收票據及催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估減損損失	群組評估減損損失	合計
105年1月1日餘額	$ 75,947	$ 11,414	$ 87,361
減：本期提列呆帳費用	-	(5,707)	(5,707)
外幣換算差額	(71)	(875)	(946)
105年9月30日餘額	$ 75,876	$ 4,832	$ 80,708
106年1月1日餘額	$ 75,858	$ 46,743	$ 122,601
加：本期迴轉呆帳費用	-	(22,477)	(22,477)
外幣換算差額	(15)	(760)	(775)
106年9月30日餘額	$ 75,843	$ 23,506	$ 99,349

催收款項帳列其他非流動資產項下。

截至106年9月30日暨105年12月31日及9月30日止，個別判定已減損應收帳款金額分別為75,843仟元、75,858仟元及75,876仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

已個別減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
60天以下	$ -	$ -	$ -
61至90天	-	-	-
91至180天	-	-	-
181～364天	-	-	-
365天以上	75,843	75,858	75,876
合　計	$ 75,843	$ 75,858	$ 75,876

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期天數為基準進行帳齡分析。

(二) 其他應收款－應收放款

合併公司固定利率應收放款之利率暴險及合約到期日如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
固定利率應收放款			
不超過1年	$ 613,020	$ 577,125	$ 488,072

應收放款係屬個別重大，每一應收放款之條款及條件係採單獨表達。

應收放款之內容如下：

	到期日	擔保品	有效利率	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
人民幣37,000仟元固定利率應收放款	106年4月26日，105年已提前還款26,000仟元	無	4.35%	$ -	$ 50,787	$ -
人民幣20,000仟元固定利率應收放款	106年6月7日	無	4.35%	-	92,340	93,860
人民幣7,000仟元固定利率應收放款	106年6月29日	無	4.35%	-	32,319	-
人民幣47,000仟元固定利率應收放款	106年7月7日，106年6月3日已提前還款	無	8%	-	216,999	220,571
人民幣10,000仟元固定利率應收放款	106年9月22日	無	8%	-	46,170	46,930
人民幣10,000仟元固定利率應收放款	106年10月11日 106年8月31日已提前還款	無	8%	-	46,170	-
人民幣20,000仟元固定利率應收放款	106年12月22日 106年9月30日已提前還款	無	8%	-	92,340	-
人民幣20,000仟元固定利率應收放款	106年4月27日	無	4.35%	-	-	93,860
人民幣7,000仟元固定利率應收放款	106年6月28日	無	4.35%	-	-	32,851
人民幣2,200仟元固定利率應收放款	107年4月24日	無	8%	10,012	-	-
人民幣34,500仟元固定利率應收放款	107年4月25日	無	8%	157,010	-	-
人民幣15,000仟元固定利率應收放款	107年5月16日	無	8%	68,265	-	-
人民幣15,000仟元固定利率應收放款	107年5月30日	無	8%	68,265	-	-
人民幣12,000仟元固定利率應收放款	107年6月8日	無	8%	54,612	-	-
人民幣5,000仟元固定利率應收放款	107年6月20日	無	8%	22,755	-	-
人民幣8,000仟元固定利率應收放款	107年7月5日	無	8%	36,408	-	-
人民幣3,000仟元固定利率應收放款	107年7月12日	無	8%	13,653	-	-
人民幣10,000仟元固定利率應收放款	107年8月24日	無	4.35%	45,510	-	-
人民幣10,000仟元固定利率應收放款	107年8月28日	無	4.35%	45,510	-	-
人民幣7,000仟元固定利率應收放款	107年9月20日	無	4.35%	31,857	-	-
人民幣6,000仟元固定利率應收放款	107年9月24日	無	4.35%	27,306	-	-
人民幣6,000仟元固定利率應收放款	107年9月26日	無	4.35%	27,306	-	-
人民幣1,000仟元固定利率應收放款	107年9月28日	無	4.35%	4,551	-	-
				$ 613,020	$ 577,125	$ 488,072

(三) 其他應收款

合併公司對其他應收款均不予計息。於決定其他應收款可回收性時，合併公司考量其他應收款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之其他應收款

無法回收，合併公司對於帳齡超過365天之其他應收款認列100%備抵呆帳，對於帳齡在0天至365天之間之其他應收款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

合併公司於106年9月30日依供應商債務重整聲明，經與律師評估回收可能性將應收進貨折讓款20,854仟元提列減損損失。相關說明請參閱附註二三及三四。

於106年9月30日暨105年12月31日及9月30日資產負債表日合併公司帳列無已逾期但尚未認列備抵呆帳之其他應收款。

十、應收（付）建造合約款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收建造合約款			
累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	$ 92,581	$ 38,253	$ 75,444
減：累計工程進度請款金額	(8,676)	(81)	(120)
應收建造合約款	$ 83,905	$ 38,172	$ 75,324
應付建造合約款			
累計工程進度請款金額	$ 18,801	$ 398	$ 3,025
減：累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	(8,676)	(81)	(120)
應付建造合約款	$ 10,125	$ 317	$ 2,905

合併公司於106年及105年1月1日至9月30日分別認列建造合約收入140仟元及2,200仟元。

十一、存　　貨

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
製成品	$ 156,179	$ 80,868	$ 118,282
在製品	116,525	105,816	43,222
原物料	99,410	81,616	54,231
在途存貨	56,189	22,959	21,642
	$ 428,303	$ 291,259	$ 237,377

106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為1,548,799仟元、1,566,774仟元、4,254,477仟元及5,710,835仟元。

106年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失13,846仟元及長期預付貨款減損回升利益5,077仟元與存貨淨變現回升利益3,112仟元及長期預付貨款減損回升利益10,126仟元;105年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價損失66,383仟元及長期預付貨款減損損失1,960仟元與存貨跌價損失72,679仟元及長期預付貨款減損回升利益2,992仟元。存貨淨變現價值回升及長期預付貨款減損回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

106年及105年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日之長期預付貨款減損損失(回升利益),請參閱附註十五及三四之說明。

十二、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下:

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比 106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
太極能源科技股份有限公司	太極能源科技控股(薩摩亞)有限公司	投資業務	100	100	100
太極能源科技股份有限公司	承陽能源股份有限公司	太陽能發電系統銷售業務	100	100	100
太極能源科技股份有限公司	太極能源科技日本株式會社(於105年5月31日清算)	太陽能產品、自動化設備及電子代工產品等銷售業務	-	-	-
太極能源科技股份有限公司	VIETNERGY有限責任公司	生產高科技太陽能電池及相關電池組件	100	100	100
太極能源科技控股(薩摩亞)有限公司	太極能源科技(昆山)有限公司	研發、設計及生產高技術綠色電池(太陽能電池及相關電池組件)	100	100	100

太極能源科技日本株式會社、VIETNERGY及承陽能源股份有限公司係非重要子公司,其財務報表未經會計師核閱。

106年及105年9月30日之子公司承陽能源股份有限公司、太極能源科技日本株式會社及VIETNERGY有限責任公司皆非重要子公司,其財務報表未經會計師核閱,其106年及105年9月30日資產總

額分別為 1,576,604 仟元及 1,276,365 仟元，佔合併資產總額之 21.65%及 17.27%，負債總額為 191,238 仟元及 120,019 仟元，佔合併負債總額之 6.94%及 6.55%，106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益為損失 93,942 仟元及損失 57,598 仟元與損失 122,759 仟元及損失 124,674 仟元，佔綜合損益總額之 884.25%及 12.01%與 15.70%及 43.27%。

合併公司之子公司太極能源科技日本株式會社已於 105 年 5 月 31 日清算完成。

十三、不動產、廠房及設備

	土地改良物	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合計
成本									
105 年 1 月 1 日餘額	$ -	$ 517,155	$ 4,603,887	$ 7,061	$ 41,683	$ 597,838	$ 11,387	$ 127,867	$ 5,906,878
增添	-	662	38,466	-	5,741	9,813	7,060	19,203	80,945
處分	-	-	(97,264)	(19)	(5)	-	(8)	-	(97,296)
重分類	70,607	3,819	603,264	5,145	1,983	141,447	8,265	(122,909)	711,621
淨兌換差額	-	(31,268)	(97,235)	(340)	(805)	(1,477)	(864)	(8,550)	(140,539)
105 年 9 月 30 日餘額	$ 70,607	$ 490,368	$ 5,051,118	$ 11,847	$ 48,597	$ 747,621	$ 25,840	$ 15,611	$ 6,461,609
累計折舊及減損									
105 年 1 月 1 日餘額	$ -	$ 85,198	$ 2,286,326	$ 5,120	$ 30,480	$ 377,529	$ 4,047	$ -	$ 2,788,700
折舊費用	2,765	19,373	420,729	1,041	4,786	61,527	3,284	-	513,505
處分	-	-	(9,938)	(19)	(5)	-	(8)	-	(9,970)
淨兌換差額	(127)	(6,036)	(37,770)	(223)	(536)	(1,039)	(382)	-	(46,113)
105 年 9 月 30 日餘額	$ 2,638	$ 98,535	$ 2,659,347	$ 5,919	$ 34,725	$ 438,017	$ 6,941	$ -	$ 3,246,122
105 年 1 月 1 日及 104 年 12 月 31 日淨額	$ -	$ 431,957	$ 2,317,561	$ 1,941	$ 11,203	$ 220,309	$ 7,340	$ 127,867	$ 3,118,178
105 年 9 月 30 日淨額	$ 67,969	$ 391,833	$ 2,391,771	$ 5,928	$ 13,872	$ 309,604	$ 18,899	$ 15,611	$ 3,215,487
成本									
106 年 1 月 1 日餘額	$ 69,464	$ 484,400	$ 5,286,589	$ 11,757	$ 48,969	$ 752,650	$ 28,718	$ 14,943	$ 6,697,490
增添	-	70	186,980	-	706	31,666	7,936	3,048	230,406
處分	-	-	(11,068)	-	(17)	-	(7,503)	-	(18,588)
重分類	-	1,861	335,869	-	-	49,317	13,241	(13,995)	386,293
淨兌換差額	(993)	(6,918)	(63,402)	(156)	(666)	(11,031)	(1,352)	(973)	(85,491)
106 年 9 月 30 日餘額	$ 68,471	$ 479,413	$ 5,734,968	$ 11,601	$ 48,992	$ 822,602	$ 41,040	$ 3,023	$ 7,210,110
累計折舊及減損									
106 年 1 月 1 日餘額	$ 3,460	$ 103,043	$ 2,862,355	$ 6,189	$ 36,471	$ 460,414	$ 8,382	$ -	$ 3,480,314
折舊費用	2,523	17,921	425,769	875	4,730	60,503	6,028	-	518,349
處分	-	-	(2,149)	-	(17)	-	-	-	(2,166)
重分類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
淨兌換差額	(16)	(1,238)	(17,007)	(59)	(312)	(1,682)	(306)	-	(20,620)
106 年 9 月 30 日餘額	$ 5,967	$ 119,726	$ 3,268,968	$ 7,005	$ 40,872	$ 519,235	$ 14,104	$ -	$ 3,975,877
106 年 1 月 1 日及 105 年 12 月 31 日淨額	$ 66,004	$ 381,357	$ 2,424,234	$ 5,568	$ 12,498	$ 292,236	$ 20,336	$ 14,943	$ 3,217,176
106 年 9 月 30 日淨額	$ 62,504	$ 359,687	$ 2,466,000	$ 4,596	$ 8,120	$ 303,367	$ 26,936	$ 3,023	$ 3,234,233

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

土地改良物	20年
房屋及建築	20年
機器設備	
太陽能發電設備	20年
系統設備工程	18年
太陽能設備	3至10年
儀器設備	3至8年

（接次頁）

（承前頁）

運輸設備	5至8年
辦公設備	2至7年
租賃改良	1至10年
其他設備	1至10年

合併公司設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三三。

十四、預付租金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流　動	$ 3,636	$ 3,689	$ 3,749
非流動	147,559	152,465	155,912
	$ 151,195	$ 156,154	$ 159,661

截至106年9月30日暨105年12月31日及9月30日止，預付租金係位於中國大陸之土地使用權。

合併公司設定質押作為借款擔保之預付租金金額，請參閱附註三三。

十五、其他資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流　動			
預付貨款及費用（附註三四）	$ 233,557	$ 167,032	$ 174,870
進項稅額	7,924	14,055	-
留抵稅額	43,504	67,908	45,824
其他金融資產－受限制活期存款（附註三三）	112,427	22,392	14,776
	$ 397,412	$ 271,387	$ 235,470
非流動			
預付設備款	$ 177,163	$ 488,945	$ 376,701
存出保證金（附註三三及三四）	2,840	297,792	311,662
其他非流動資產			
長期預付貨款（附註三四）	101,351	109,906	118,395
其他金融資產－受限制活期存款（附註三三）	65,000	65,000	65,000

（接次頁）

（承前頁）

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他非流動資產－其他	$ 6	$ -	$ 103
催收款項（附註九）	75,843	75,858	75,876
備抵呆帳－催收款項	(75,843)	(75,858)	(75,876)
	$ 346,360	$ 961,643	$ 871,861

(一) 預付貨款及長期預付貨款

合併公司之預付貨款及長期預付貨款，主係與中美矽晶製品股份有限公司簽訂購料合約，依合約規定支付的預付貨款。

截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日長期預付貨款已分別提列累積減損損失 52,090 仟元、62,216 仟元及 56,695 仟元，請參閱附註三四之說明。106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日長期預付貨款減損回升利益 5,077 仟元與 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日長期預付款減損回升利益 10,126 仟元及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日長期預付貨款減損損失 1,960 仟元與 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日長期預付款減損回升利益 2,992 仟元帳列營業成本，請參閱附註十一之說明。

(二) 預付設備款

合併公司之預付設備款，係為購置供應商品或勞務之生產使用之不動產、廠房及設備，依訂購合約預先支付之款項。

(三) 存出保證金

合併公司存出保證金，主係與 SunEdison Products Singapore Pte, Ltd.（原名 MEMC Singapore Pte,Ltd.）簽訂購料合約，依合約規定支付的可扣抵進貨款購料保證金及支付不可退回之保證金。截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日可扣抵進貨款購料保證金餘額分別為 0 仟元、288,009 仟元及 298,597 仟元。

合併公司於 106 年 9 月 30 日依供應商債務重整聲明，經評估回收可能性提列減損損失 288,009 仟元。

截至106年9月30日暨105年12月31日及9月30日止，存出保證金已提列減損損失分別為1,048,772仟元、760,763仟元及760,763仟元，請參閱附註二三及三四之說明。

(四) 催 收 款

合併公司催收款係逾期1年以上之應收款項，已認列100%備抵呆帳，請參閱附註九之說明。

(五) 其他金融資產－受限制活期存款

合併公司其他金融資產－受限制活期存款，主係提供向銀行申請開立承兌匯票所質押及借款備償之活期存款，請參閱附註三三之說明。

十六、借　　款

(一) 短期借款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
無擔保借款			
信用額度借款	$ 285,000	$ 264,000	$ 60,000
擔保借款（附註三三及三四）			
銀行借款	145,102	64,056	-
台灣銀行等11行庫聯貸案－乙項	397,092	328,179	328,092
	$ 827,194	$ 656,235	$ 388,092

銀行週轉性借款之利率於106年9月30日暨105年12月31日及9月30日分別為1.39%～3.50%、1.40%～3.83%及1.60%～2.27%。

(二) 長期借款

	到期日	重大條款	有效利率	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
擔保借款（附註三二及三三）						
CHAILEASE INTERNATIONAL FINANCIAL SERVICES CO., LTD. (1)	106年3月6日	借款總額USD6,000仟元，自104年3月6日起，第1年每半年為1期，第2年起每3個月為1期，按期攤還本息。(105年5月退還保證金)	3.633%	$ -	$ 32,028	$ 62,678
CHAILEASE INTERNATIONAL FINANCIAL SERVICES CO., LTD. (2)	106年3月11日	借款總額USD2,000仟元，自104年3月11日起，第1年每半年為1期，第2年起每3個月為1期，按期攤還本息。(105年5月退還保證金)	3.656%	-	10,665	20,872

（接次頁）

（承前頁）

	到期日	重大條款	有效利率	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
台灣銀行等11行庫聯貸一甲項	108年5月24日	借款總額 TWD491,658仟元，自105年6月6日起每月償還利息，於到期日一次償還本金。	2.0085%～2.483%	$ 492,091	$ 332,723	$ 330,664
VIB銀行	109年4月28日	借款總額 VND21,828,016仟元自首次動撥日起每月償還利息，每3個月為1期，按期攤還本金。	3.32%～4.50%	26,412	-	-
減：一年內到期之長期借款				(108,196)	(42,693)	(83,550)
				$ 410,307	$ 332,723	$ 330,664

合併公司為長期借款而提供質（抵）押擔保及開立保證票據之情形，請參閱附註三三及三四。

合併公司於106年1月1日至6月30日違反聯貸銀行長期借款之特定條款，該特定條款主係與合併公司之利息保障倍數有關，該借款於106年9月30日之帳面金額為492,091仟元。合併公司管理階層於發現此違反情事時，立即通知聯貸主辦銀行重新就借款之條款進行協商，該協商已與聯貸主辦銀行取得豁免。

十七、應付票據及應付帳款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付票據			
因營業而發生	$ 356,607	$ 133,874	$ 53,577
非因營業而發生	-	583	18
	$ 356,607	$ 134,457	$ 53,595
應付帳款			
因營業而發生	$ 470,962	$ 560,372	$ 323,301

應付帳款

購買原物料及商品之平均賒帳期間為30～120天，帳列應付帳款均不加計利息。合併公司定期檢視尚未付款狀況，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他負債

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流　動			
其他應付款			
應付設備款	$ 86,544	$ 100,636	$ 113,262
應付薪資及獎金	46,866	62,511	43,598
應付員工酬勞及董監酬勞	-	-	37,276
其　他	159,214	170,810	150,451
	$ 292,624	$ 333,957	$ 344,587
預收款項	$ 69,753	$ 77,960	$ 85,708
其他流動負債	$ 10,895	$ 1,727	$ 15,285
非流動			
遞延收入			
政府補助(一)	$ 173,731	$ 180,801	$ 184,970
存入保證金	$ 273	$ 46	$ 47

(一)合併公司取得政府補助並產生相關之遞延收入，請參閱附註二七。

十九、負債準備

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
非流動			
保　固	$ 3,728	$ 2,816	$ 2,884

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品產等因素調整。

二十、退職後福利計畫

106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以105年及104年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為101仟元、125仟元、304仟元及375仟元。

二一、權　　益

(一) 股　　本

普 通 股

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
額定股數（仟股）	400,000	400,000	400,000
額定股本	$ 4,000,000	$ 4,000,000	$ 4,000,000
已發行且已收足股款之股數（仟股）	356,545	356,545	356,545
已發行股本	$ 3,565,450	$ 3,565,450	$ 3,565,450

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行可轉換公司債及員工認股權憑證所保留之股本合計為 2,000 仟股。

為充實營運資金及償還銀行借款，本公司於 105 年 2 月 19 召開之董事會決議依 104 年 9 月 30 日股東常會之授權，辦理現金增資發行普通股 5,000 萬股內，每股面額新台幣 10 元整，採詢價圈購方式辦理公開承銷。上述現金增資案業經金融監督管理委員會證券期貨局於 105 年 3 月 25 日核准申報生效。公司決議現金增資發行普通股 40,000 仟股，每股發行價格為 17.33 元，以 105 年 4 月 21 日為增資基準日。

(二) 資本公積

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本			
股票發行溢價	$ 1,984,465	$ 2,007,712	$ 2,007,712

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 104 年 9 月 30 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次提 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同期初累積未分配盈餘及「當年度未分配盈餘調整數額」，由董事會擬具分配案提請股東會承認之。修正後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二三之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司所營事業目前處於營運成長階段，須以保留盈餘因應營運成長及投資需求之資金，現階段採取剩餘股利政策，並考量平衡股利以不低於當年度稅後淨利之 50%分配，但董事會得考量公司實際資金狀況後，擬具分配議案提請股東會決議。

另依據本公司章程規定，盈餘之分派採現金股利及股票股利兩種方式配合發放，惟其中現金股利不低於股利總額 20%，但股東會得視未來資金規劃調整之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於106年6月14日及105年6月6日舉行股東常會，分別決議通過105年及104年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利（元）	
	105年度	104年度	105年度	104年度
法定盈餘公積	$ -	$ 33,327	$ -	$ -
特別盈餘公積	-	10,965	-	-
現金股利	-	189,927	-	0.6

本公司於106年6月14日股東會決議因105年度為稅後淨損且為累積虧損，不予分配；另本公司105年度待彌補虧損95,945仟元，決議以法定盈餘公積72,698仟元及資本公積23,247仟元彌補虧損。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	($ 236,073)	($ 10,965)
換算國外營運機構財務報表所產生之兌換差額	(95,437)	(223,749)
換算國外營運機構財務報表所產生利益之相關所得稅	16,224	38,037
期末餘額	($ 315,286)	($ 196,677)

2. 備供出售金融資產未實現利益

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	($ 16,626)	$ -
備供出售金融資產未實現損益	(7,863)	(2,917)
處分備供出售金融資產重分類至損益	(42)	(480)
期末餘額	($ 24,531)	($ 3,397)

二二、收　　入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	$ 1,569,953	$ 1,229,737	$ 4,078,348	$ 5,915,581
工程收入	140	2,200	140	2,200
	$ 1,570,093	$ 1,231,937	$ 4,078,488	$ 5,917,781

二三、繼續營業單位淨利及其他綜合損益

繼續營業單位淨利項目：

(一) 其他收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
利息收入－銀行存款	$ 3,902	$ 2,222	$ 11,138	$ 7,931
利息收入－其他	15,703	6,841	36,857	9,165
政府補助收入（附註二七）	601	2,084	6,429	6,226
保險理賠收入	1,478	-	1,478	-
	$ 21,684	$ 11,147	$ 55,902	$ 23,322

(二) 其他利益及損失

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備利益（損失）	$ -	$ -	$ 33	($ 668)
處分備供出售金融資產利益	-	379	42	480
淨外幣兌換利益（損失）	16,640	(29,265)	(13,562)	(44,364)
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產評價利益	-	-	-	1,790
持有供交易之金融資產利益	270	180	452	1,960
持有供交易之金融負債損失	-	(462)	(1,334)	(1,206)
減損損失（附註九、十五及三四）	-	-	(307,800)	-
其　他	453	2,720	894	1,281
	$ 17,363	($ 26,448)	($ 321,275)	($ 40,727)

合併公司對供應商 SunEdsion 之債權依 106 年 6 月債務重整計畫債權人會議通知聲明，經與律師討論，綜合評估回收可能性就帳列相關之其他應收損失及存出保證金分別提列 20,854 仟元及 288,009 仟元減損扣除預收貨款 1,063 仟元淨額後提列減損損失 307,800 仟元，請參閱附註三四相關說明。

(三) 財務成本

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	$ 12,368	$ 6,450	$ 29,867	$ 20,410
向關係人借款利息	-	(116)	-	6,081
	$ 12,368	$ 6,334	$ 29,867	$ 26,491

利息資本化相關資訊如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	$ -	$ -	$ 1,028	$ 3,288
利息資本化利率	-	-	2.3106%～ 5.1768%	2.177%～ 4.9594%

(四) 折舊及攤銷

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	$ 179,545	$ 173,162	$ 518,349	$ 513,505
無形資產	306	432	951	1,496
預付租金	906	949	2,692	2,947
合　計	$ 180,757	$ 174,543	$ 521,992	$ 517,948
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	$ 170,331	$ 163,233	$ 490,659	$ 483,509
營業費用	9,214	9,929	27,690	29,996
	$ 179,545	$ 173,162	$ 518,349	$ 513,505
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	$ 68	$ 71	$ 207	$ 214
推銷費用	4	3	9	7
管理費用	1,098	1,300	3,268	4,202
研發費用	42	7	159	20
	$ 1,212	$ 1,381	$ 3,643	$ 4,443

(五) 員工福利費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
短期員工福利	$ 114,691	$ 66,680	$ 335,892	$ 381,790
退職後福利(附註二一)				
確定提撥計畫	2,314	3,196	7,815	9,470
確定福利計劃	101	125	304	375
股份基礎給付				
權益交割	-	-	-	5,480
員工福利費用合計	$ 117,106	$ 70,001	$ 344,011	$ 397,115
依功能別彙總				
營業成本	$ 84,077	$ 47,216	$ 245,258	$ 285,290
營業費用	33,029	22,785	98,753	111,825
	$ 117,106	$ 70,001	$ 344,011	$ 397,115

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 5%～15%及 1%～3%提撥員工酬勞及董監事酬勞。106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
員工酬勞	-	10%
董監事酬勞	-	2%

金　　額

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
員工酬勞	$ -	($ 33,566)	$ -	$ -
董監事酬勞	$ -	($ 6,713)	$ -	$ -

因 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅前虧損，故不擬估列員工酬勞及董監酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 106 年 3 月 24 日及 105 年 3 月 18 日舉行董事會，分別決議通過 105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

	105年度		104年度	
	現　金	股　票	現　金	股　票
員工酬勞	$ -	$ -	$ 37,276	$ -
董監事酬勞	-	-	7,455	-

因 105 年度為稅前虧損，經 106 年 3 月 24 日董事會決議不擬分派員工酬勞及董監事酬勞。

105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 105 及 104 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 非金融資產減損（迴轉利益）損失

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
存貨(包含於營業成本)	$ 13,846	$ 60,724	($ 3,112)	$ 72,679
長期預付貨款（包含於營業成本）	(5,077)	1,960	(10,126)	(2,992)
存出保證金（包含於其他利益及損失）	-	-	288,009	-
應他應收款（包含於其他利益及損失）	-	-	20,854	-
預收貨款（包含於其他利益及損失）	-	-	(1,063)	-
	$ 8,769	$ 62,684	$ 294,562	$ 69,687

(八) 其他綜合損益項目之重分類調整

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
備供出售金融資產未實現利益（損失）				
當年度產生者	($ 4,683)	($ 3,290)	($ 7,863)	($ 2,917)
重分類調整				
一處　分	-	(379)	(42)	(480)
	($ 4,683)	($ 3,669)	($ 7,905)	($ 3,397)

二四、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅（費用）利益主要組成項目

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	$ 7,811	$ 1	$ 11,850	$ 9,820
遞延所得稅				
本期產生者	6,659	(20,406)	4,092	(23,236)
認列於損益之所得稅（費用）利益	$ 14,470	($ 20,405)	$ 15,942	($ 13,416)

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
本年度產生者				
一國外營運機構財務報表之換算	($ 2,222)	$ 18,118	$ 16,224	$ 38,037

(三) 兩稅合一相關資訊

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配盈餘	$ -	$ -	$ -
87 年度以後(待彌補虧損)未分配盈餘	(694,760)	(95,945)	99,302
	($ 694,760)	($ 95,945)	$ 99,302
股東可扣抵稅額帳戶餘額	$ 3,939	$ 3,939	$ 3,933

	105年度(預計)	104年度(實際)
盈餘分配之稅額扣抵比率	-	1.98%

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報除 105 及 104 年度外，截至 103 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股虧損

單位：每股元

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
基本每股虧損				
來自繼續營業單位	($ 0.05)	($ 1.09)	($ 1.95)	($ 0.29)
稀釋每股虧損				
來自繼續營業單位	($ 0.05)	($ 1.09)	($ 1.95)	($ 0.29)

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨損

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
用以計算基本每股盈餘之淨損	($ 16,850)	($ 387,440)	($ 694,760)	($ 99,050)
用以計算稀釋每股盈餘之淨損	($ 16,850)	($ 387,440)	($ 694,760)	($ 99,050)

股　　數

單位：仟股

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	356,545	356,545	356,545	340,249
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞或員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	356,545	356,545	356,545	340,249

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、股份基礎給付協議

合併公司分別於 105 年 4 月辦理現金增資發行新股，保留發行新股總額 10%由本公司員工認購，以 105 年 4 月 14 日為給與日，員工認股權之相關資訊揭露如下：

	105年1月1日至9月30日	
員工認股權	單位（仟）	加權平均執行價格（元）
期初流通在外	-	$ -
本期給與	4,000	17.33
本期放棄	-	
本期執行	(4,000)	
本期逾期失效	-	
期末流通在外	-	
期末可執行	-	
本期給與之認股權加權平均公允價值（元）	$ 18.7	

二七、政府補助

合併公司之太極能源科技（昆山）有限公司，97 年於昆山經濟技術開發區設廠製造太陽能電池，該區管理委員會為提供優惠之投資條件並考慮到太極能源科技（昆山）有限公司之投資情況，以及所取得土地使用權之地質情況，同意一次性補助基礎建設費 155,756 仟元，並依土地使用權使用期限 50 年分年攤銷。截至 106 年及 105 年 9 月 30 日止，攤銷後新台幣餘額為 122,631 仟元（人民幣 26,946 仟元）及 129,499 仟元（人民幣 27,594 仟元）帳列長期遞延收入，106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列收益 2,183 仟元及 2,390 仟元。

合併公司之太極能源科技（昆山）有限公司 106 年 5 月、105 年 9 月及 104 年 9 月分別取得政府一次性補助 1,184 仟元（人民幣 264 仟元）、813 仟元（人民幣 176 仟元）及 2,060 仟元（人民幣 398 仟元），並依設備耐用年限分別以 5 年、5 年及 10 年分期攤銷。截至 106 年及 105 年 9 月 30 日止，攤銷後新台幣餘額為 2,669 仟元（人民幣 587 仟元）及 2,237 仟元（人民幣 476 仟元）帳列長期遞延收入，106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列收益 608 仟元及 233 仟元。

本公司建造桃園中壢廠太陽能發電系統工程，已於 100 年 10 月完成驗收，並獲得經濟部能源局補助款 76,616 仟元，該金額已列為遞延收入，並依太陽能發電系統工程經濟效益年限 16 年分年攤銷轉列損益，截至 106 年及 105 年 9 月 30 日帳列長期遞延收入 48,431 仟元及 53,234 仟元，106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列收益 3,603 仟元及 3,603 仟元。

二八、非現金交易

合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

(一) 合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日將預付設備款重分類至不動產、廠房及設備分別為 386,293 仟元及 711,621 仟元。

(二) 合併公司於 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日購置不動產、廠房及設備之應付設備款及其他應付款－關係人分別增加 11,209 仟元及減少 25,301 仟元；105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分增加 2,831 仟元及 15,989 仟元。

(三) 合併公司於 106 年及 105 年 9 月 30 日日將長期借款重分類至一年內到期之長期借款為 108,196 仟元及 83,550 仟元。

(四) 合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日處分不動產、廠房及設備未收款以致其他應收款分別增加 7,333 仟元及減少 26,883 仟元。

(五) 合併公司於 106 年 9 月 30 日因供應商債務重整，將其他應收損失及存出保證金分別提列 20,854 仟元及 288,009 仟元減損扣除預收貨款 1,063 仟元淨額後提列減損損失 307,800 仟元。

二九、營業租賃協議

營業租賃係承租土地、辦公室及機器設備，租賃期間為 2 至 3 年。於租賃期間終止時，本公司對租賃項目並無優惠承購權。

三十、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略目前並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司主要管理階層每月重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本、資金調度及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三一、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

1. 帳面金額與公允價值有重大差異之金融資產及金融負債

	106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融負債						
以攤銷後成本衡量之金融負債：						
長期借款及一年內到期之長期借款	$ 518,503	$ 516,765	$ 375,416	$ 379,264	$ 414,214	$ 414,788

2. 公允價值衡量層級

106 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
金融負債				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
銀行借款	$ -	$ 516,765	$ -	$ 516,765

105 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
金融負債				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
銀行借款	$ -	$ 379,264	$ -	$ 379,264

105 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
金融負債				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
銀行借款	$ -	$ 414,788	$ -	$ 414,788

上述第 2 等級及第 3 等級之公允價值衡量，係依收益法之現金流量折現分析決定。其中第 3 等級公允價值衡量所採用之重大不可觀察輸入值為反映交易對方信用風險之折現率。

(二) 公允價值之資訊－以重覆性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

106 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
備供出售金融資產				
未上市（櫃）股票	$ -	$ -	$ 38,896	$ 38,896

105 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	$ 14,028	$ -	$ -	$ 14,028
未上市（櫃）股票	-	-	46,776	46,776
	$ 14,028	$ -	$ 46,776	$ 60,804

105 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
備供出售金融資產				
基金受益憑證	$ 29,036	$ -	$ -	$ 29,036
未上市（櫃）股票	-	-	34,311	34,311
	$ 29,036	$ -	$ 34,311	$ 63,347

106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 級公允價值衡量之調節

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	透過損益按公允價值衡量之金融資產	備供出售權益工具投資	透過損益按公允價值衡量之金融負債
年初餘額	$ -	$ 46,776	$ -
認列於損（益）	(452)	-	1,334
認列於其他綜合損益（備供出售金融資產未實現損益）	-	(7,880)	-
處分／結清	452	-	(1,334)
年底餘額	$ -	$ 38,896	$ -

105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	透過損益按公允價值衡量之金融資產	備供出售權益工具投資	透過損益按公允價值衡量之金融負債
期初餘額	$ -	$ -	$ -
本期購買	-	37,708	-
總利益或損失			
一認列於損（益）	(1,960)	-	1,206
認列於其他綜合損益一備供出售金融資產未實現損益	-	(3,397)	-
處分／結清	1,960	-	(1,206)
期末餘額	$ -	$ 34,311	$ -

截至 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日總利益或損失中，與期末持有採第 3 級公允價值衡量之資產與負債相關損益為損失 7,880 仟元及損失 3,397 仟元。

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具一遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

(1) 衍生工具一匯率選擇權係採用選擇權定價模式估算公允價值，採用之重大不可觀察輸入值為匯率波動率。當匯率波動率增加，該等衍生工具公允價值將會增加。

(2) 未上市（櫃）權益工具之公允價值估計係基於對被投資者財務狀況與營運結果之分析、最近交易價格、類似工具於活絡市場之報價及可比公司評價乘數等，非由可觀察市場價格或利率支持之假設。重大不可觀察輸入值如下，當長期收入成長率增加及長期稅前營業利潤率增加時，該等投資公允價值將會增加。

(三) 金融工具之種類

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
金融資產			
放款及應收款（註1）	$ 2,606,846	$ 2,867,954	$ 2,786,339
備供出售金融資產	38,896	60,804	63,347
金融負債			
以攤銷後成本衡量（註2）	2,419,297	1,997,972	1,480,238

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款及其他應收款、存出保證金及其他金融資產－流動及非流動等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款（不含應付薪資及獎金）、存入保證金及長期借款（含一年內到期）等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款及借款等。合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司另透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率風險，包括以遠期外匯合約及匯率選擇權規避因收付款及購買原物料之幣別不同而產生之匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 90%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 70%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約及匯率選擇權管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三五。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5%時，合併公司之敏感度分析。5%係為公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5%予以調整。敏感度分析之範圍包括借款中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5%時，將使稅前淨損減少或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5%時，其對稅前淨損或權益之影響將為同金額之負數。

	美金之影響	
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
（損）益	$ 20,589	$ 18,832

	人民幣之影響	
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
（損）益	$ 28,788	$ 36,987

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金及人民幣計價應收、應付款項及借款。

合併公司於本年度對匯率敏感度減少，主係因以人民幣計價之應收款項減少所致。管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定利率組合來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
具公允價值利率風險			
一金融資產	$ 505,430	$ 645,218	$ 653,078
具現金流量利率風險			
一金融資產	551,627	375,561	436,190
一金融負債	1,345,697	1,031,651	802,306

合併公司因持有變動利率銀行借款而面臨現金流量利率風險之暴險。此等情況符合合併公司維持浮動利率借款以降低利率公允價值風險之政策。合併公司之現金流量利率風險主要係因新台幣計價借款相關之指標利率波動。

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損增加／減少 5,956 仟元及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損增加／減少 2,746 仟元，主因為合併公司之變動利率借款、銀行存款所面臨現金流量利率風險之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因受益憑證投資及未上市（櫃）股票而產生證券價格暴險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，合併公司指派特定團隊監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 3%，106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 1,167 仟元及 1,900 仟元。

合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對備供出售金融資產價格風險之敏感度降低，主因合併公司於本年度取得之備供出售金融資產較少所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係多與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。另外，合併公司亦使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，於每次出貨前檢視客戶之帳款是否逾期及近期收款狀況，並透過合併公司內部人員監控放行，以降低發生信用風險之可能。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

3. 流動性風險

合併公司平時係透過定期管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至106年9月30日暨105年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即

還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率推導而得。

106 年 9 月 30 日

	短於1年	1至3年	4至5年	5年以上
非衍生金融負債				
浮動利率工具				
短期借款	$ 828,821	$ -	$ -	$ -
長期借款	520,038	17,338	-	-
無附息負債				
應付票據	356,607	-	-	-
應付帳款	470,962	-	-	-
其他應付款	245,758	-	-	-
存入保證金	273	-	-	-
	$ 2,422,459	$ 17,338	$ -	$ -

105 年 12 月 31 日

	短於1年	1至3年	4至5年	5年以上
非衍生金融負債				
浮動利率工具				
短期借款	$ 661,852	$ -	$ -	$ -
長期借款	50,824	343,867	-	-
無附息負債				
應付票據	134,457	-	-	-
應付帳款	560,372	-	-	-
其他應付款	271,446	-	-	-
存入保證金	46	-	-	-
	$ 1,678,997	$ 343,867	$ -	$ -

105 年 9 月 30 日

	短於1年	1至3年	4至5年	5年以上
非衍生金融負債				
浮動利率工具				
短期借款	$ 396,578	$ -	$ -	$ -
長期借款	85,696	347,652	-	-
無附息負債				
應付票據	53,595	-	-	-
應付帳款	323,301	-	-	-
其他應付款	300,989	-	-	-
存入保證金	47	-	-	-
	$ 1,160,206	$ 347,652	$ -	$ -

(2) 融資額度

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
有擔保銀行借款額度			
一已動用金額	$ 1,060,697	$ 724,958	$ 658,756
一未動用金額	1,710,051	852,109	636,736
	$ 2,770,748	$ 1,577,067	$ 1,295,492
無擔保銀行借款額度			
一已動用金額	$ 285,000	$ 306,693	$ 143,550
一未動用金額	461,659	2,130,125	2,159,760
	$ 746,659	$ 2,436,818	$ 2,303,310

三二、關係人交易

本公司之原母公司及最終母公司為廣運機械工程股份有限公司，本公司於105年6月6日股東常會改選董監事，因改選後廣運機械工程股份有限公司所持董監事席次占比減少，致喪失具主導本公司攸關活動之實質能力，並自105年6月6日起，為本公司之關聯企業。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
廣運機械工程股份有限公司	關聯企業－對本公司採權益法之投資（105年6月前為本公司之母公司）
蘇州廣奕置業開發有限公司	關聯企業－廣運機械工程股份有限公司之關聯企業
廣運機電（蘇州）有限公司	關聯企業－廣運機械工程股份有限公司之子公司(105年6月前為本公司之兄弟公司)
廣運自動化工程（昆山）有限公司	關聯企業－廣運機械工程股份有限公司之子公司(105年6月前為本公司之兄弟公司)
廣運越南有限責任公司	關聯企業－廣運機械工程股份有限公司之子公司(105年6月前為本公司之兄弟公司)
金運科技股份有限公司	關聯企業－廣運機械工程股份有限公司之子公司(105年6月前為本公司之兄弟公司)
謝清福	本公司之董事長

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別／名稱	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
銷貨收入	關聯企業（原105年6月前之母公司）				
	廣運機械工程股份有限公司	$ 141	$ 2,200	$ 617	$ 2,200
	關聯企業（原105年6月前之兄弟公司）				
	其他	-	-	-	42
		$ 141	$ 2,200	$ 617	$ 2,242

上述交易條件與一般客戶尚無重大異常。

(三) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳列項目	關係人類別／名稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收帳款	關聯企業（原105年6月前之母公司）			
	廣運機械工程股份有限公司	$ 124	$ 3,753	$ 3,549
	關聯企業（原105年6月前之兄弟公司）			
	其他	-	1,497	-
		$ 124	$ 5,250	$ 3,549
其他應收款	關聯企業（原105年6月前之母公司）	$ -	$ -	$ -
	關聯企業（原105年6月前之兄弟公司）			
	廣運機電（蘇州）有限公司	-	3,965	3,818
	其他	467		
	關聯企業			
	蘇州廣奕置業開發有限公司	12,786	10,666	4,309
		$ 13,253	$ 14,631	$ 8,127

流通在外之應收關係人款項未收取保證。106年及105年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(四) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳列項目	關係人類別／名稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他應付款	關聯企業（原105年6月前之母公司）			
	廣運機械工程股份有限公司	$ 188	$ 20,178	$ 19,686

（接次頁）

（承前頁）

帳列項目	關係人類別／名稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
	關聯企業（原105年6月前之兄弟公司）			
	廣運機電（蘇州）有限公司	$ 531	$ 6,172	$ 8,343
	其　他	5,943	9,357	7,298
		6,474	15,529	15,641
		$ 6,662	$ 35,707	$ 35,327

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 預付款項

關係人類別／名稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
預付設備款			
關聯企業（原105年6月前之母公司）			
廣運機械工程股份有限公司	$ 7,980	$ 2,411	$ 2,798
關聯企業（原105年6月前之兄弟公司）			
廣運機電（蘇州）有限公司	1,199	1,201	3,225
	$ 9,179	$ 3,612	$ 6,023
預付款項			
關聯企業（原105年6月前之母公司）			
廣運機械工程股份有限公司	$ 275	$ 340	$ 340
關聯企業（原105年6月前之兄弟公司）			
廣運機電（蘇州）有限公司	-	-	-
	$ 275	$ 340	$ 340

(六) 預收款項

關係人類別／名稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
預收款項			
關聯企業（原105年6月前之母公司）			
廣運機械工程股份有限公司	$ 1,180	$ 1,180	$ 1,180

(七) 取得之不動產、廠房及設備

關係人類別／名稱	取得價款 106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
關聯企業（原105年6月前之母公司）				
廣運機械工程股份有限公司	$ 24,723	$ -	$ 25,676	$ 197,988
關聯企業（原105年6月前之兄弟公司）				
廣運機電（蘇州）有限公司	(14)	151	1,675	14,129
其他	(12)	214	1,539	3,621
	(26)	365	3,214	17,750
	$ 24,697	$ 365	$ 28,890	$ 215,738

(八)處分不動產、廠房及設備

關係人類別／名稱	處分價款 106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日	處分(損)益 106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
關聯企業（原105年6月前之兄弟公司）				
廣運機電（蘇州）有限公司	$ -	$ 439	$ -	($ 655)

關係人類別／名稱	處分價款 106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日	處分(損)益 106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
關聯企業（原105年6月前之兄弟公司）				
廣運機電（蘇州）有限公司	$ -	$ 439	$ -	($ 655)

(九) 對關係人放款

關係人類別／名稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
其他應收款			
關聯企業（原105年6月前之兄弟公司）			
廣運機電（蘇州）有限公司	$ -	$ 175,446	$ 220,571
關聯企業			
蘇州廣奕置業開發有限公司	613,020	401,679	267,501
	$ 613,020	$ 577,125	$ 488,072

（接次頁）

（承前頁）

關係人類別／名稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
利息收入			
關聯企業（原105年6月前之兄弟公司）			
廣運機電（蘇州）有限公司	$ 3,049	$ 6,391	$ 4,137
關聯企業			
蘇州廣奕置業開發有限公司	29,967	11,988	4,942
	$ 33,016	$ 18,379	$ 9,079

(十) 取得背書保證

取得背書保證

關係人類別／名稱	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
本公司之董事長			
謝清福			
保證金額	$ 1,663,486	$ 1,911,825	$ 1,899,632

(十一) 其他關係人交易

關係人類別／名稱	帳列項目	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
關聯企業（原105年6月前之母公司）					
廣運機械工程股份有限公司	利息費用	$ -	($ 64)	$ -	$ 3,040
	製造費用－修繕費	$ -	$ 571	$ 448	$ 861
	什項支出	$ -	$ -	$ -	$ 600
	用品盤存	$ 82	$ 106	$ 471	$ 222
關聯企業（原105年6月前之兄弟公司）					
廣運機電（蘇州）有限公司	利息費用	$ -	($ 52)	$ -	$ 3,041
	用品盤存	$ 21	$ -	$ 21	$ -
	製造費用－什項購置	$ 42	$ -	$ 42	$ -
其他	製造費用－修繕費	$ 2,069	$ 1,855	$ 5,801	$ 5,341
	營業費用－修繕費	$ 15	$ 133	$ 66	$ 188
	製造費用－什項購置	$ 47	$ 8	$ 186	$ 272
	營業費用－什項購置	$ -	$ -	$ 6	$ 1
	營業費用－其他費用	$ 139	$ -	$ 271	$ -

租金支出

106年7月1日至9月30日

關係人名稱	租賃標的	租期	租金決定	月租（不含稅）	租金支出
關聯企業（原105年6月前之母公司） 廣運機械工程股份有限公司	中壢市自強一路5號	105年5月1日至110年7月31日	議價	$ 3,985	$ 11,949
關聯企業（原105年6月前之母公司） 廣運機械工程股份有限公司	台北市南港路二段97號3樓	104年6月1日至107年5月31日	議價	100	300
關聯企業（原105年6月前之兄弟公司）	越南社會主義共和國，河西省國威工業區	105年2月1日至107年12月31日	議價	5億越南盾	1,439
					$ 13,688

105年7月1日至9月30日

關係人名稱	租賃標的	租期	租金決定	月租（不含稅）	租金支出
關聯企業（原105年6月前之母公司） 廣運機械工程股份有限公司	中壢市自強一路5號	102年8月1日至105年7月31日	議價	$ 3,985	$ 11,950
關聯企業（原105年6月前之母公司） 廣運機械工程股份有限公司	台北市南港路二段97號3樓	104年6月1日至107年5月31日	議價	100	300
兄弟公司（105年6月起為關聯企業）	越南社會主義共和國，河西省國威工業區	105年3月3日至105年9月3日	議價	615	2,535
					$ 14,785

106年1月1日至9月30日

關係人名稱	租賃標的	租期	租金決定	月租（不含稅）	租金支出
關聯企業（原105年6月前之母公司） 廣運機械工程股份有限公司	中壢市自強一路5號	105年5月1日至110年7月31日	議價	$ 3,985	$ 35,847
關聯企業（原105年6月前之母公司） 廣運機械工程股份有限公司	台北市南港路二段97號3樓	104年6月1日至107年5月31日	議價	100	900
關聯企業（原105年6月前之兄弟公司）	越南社會主義共和國，河西省國威工業區	105年2月1日至107年12月31日	議價	5億越南盾	5,611
					$ 42,358

105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

關係人名稱	租賃標的	租期	租金決定	月租（不含稅）	租金支出
關聯企業（原105年6月前之母公司）廣運機械工程股份有限公司	中壢市自強一路5號	102年8月1日至105年7月31日	議價	$ 3,985	$ 35,857
關聯企業（原105年6月前之母公司）廣運機械工程股份有限公司	台北市南港路二段97號3樓	104年6月1日起更換新約期間104年6月1日至107年5月31日	議價	100	900
關聯企業（原105年6月前之兄弟公司）	越南社會主義共和國，河西省國威工業區	105年3月3日至105年9月3日	議價	615	7,020
					$ 43,777

(十二) 主要管理階層薪酬

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
短期員工福利	$ 3,014	($ 1,037)	$ 9,190	$ 13,837
退職後福利	54	121	166	410
	$ 3,068	($ 916)	$ 9,356	$ 14,247

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三三、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品、進口保證或進口設備、購料交易及工程押標金等之擔保明細如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
存出保證金	$ 2,840	$ 297,792	$ 311,662
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資－流動）	13,314	12,925	17,583
房屋及建築－淨額	422,191	381,357	459,802
土地改良物－淨額	62,504	66,004	-
機器設備－淨額	684,603	862,749	924,112
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資－非流動）	5,981	10,992	10,809
長期預付租金及預付租金	151,195	156,154	159,661
其他金融資產－受限制活期存款－流動	112,427	22,392	14,776
其他金融資產－受限制活期存款－非流動	65,000	65,000	65,000
	$ 1,520,055	$ 1,875,365	$ 1,963,405

三四、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一)合併公司於97年7月9日與SunEdison Products Singapore Pte, Ltd.（原名 MEMC Singapore Pte, Ltd.，以下簡稱SunEdison）簽訂購料協議，依該協議合併公司自97年9月1日起至107年8月31日，將向SunEdison採購不低於約美金34億元之太陽能矽晶圓。截至106年9月30日已支付部分保證金美金32,647仟元（折合新台幣約1,048,772仟元），帳列存出保證金。依據該合約，合併公司在合約存續期間，每年需再提供履約保證金，金額約美金10,500仟元至66,500仟元（折合新台幣約317,730仟元至2,012,290仟元），合併公司與SunEdison議定於98年9月開始以市價採購矽晶片。

合併公司另與SunEdison於合約中明訂提供不退回之保證金計美金3,000仟元（折合新台幣90,780仟元）予SunEdison拓建廠房以確保供貨料源，帳列其他非流動資產－其他項下，以實際進貨佔合約訂定之應進貨總額比重攤銷，截至106年9月30日，攤銷後新台幣餘額為59,551仟元，已於101年12月31日全數認列減損損失。

合併公司101年度因受太陽能電池原料價格影響，過去簽訂之長期購料合約未依最低採購量交易，經與供應商取得共識並持續維持合作關係，認列預付貨款性質不足量之購料保證金損失，金額為760,763仟元及其他非流動資產減損損失59,551仟元，合計820,314仟元。

合併公司與SunEdison於102年3月29日訂定增補協議，說明雙方簽訂之購料協議情形如下：

1. 修正最低採購量，合約剩餘期間內共需採購250百萬片矽晶圓，每季採購量不得低於10.5百萬片矽晶圓。
2. 未達採購量的部分將於年度核算，扣除可退回之存出保證金。
3. 雙方交易依循市價價格，每季更新。

(二) 合併公司之供應商 SunEdison Products Singapore Pte Ltd.於 105 年 4 月 21 日（美國當地時間）公告申請重整程序，合併公司依 106 年 6 月 SunEdsion 債務重整計畫債權人會議通知聲明，經與律師討論，綜合評估回收可能性就帳列相關之其他應收損失及存出保證金分別提列 20,854 仟元及 288,009 仟元減損扣除預收貨款 1,063 仟元淨額後提列減損損失 307,800 仟元。

(三) 合併公司於 96 年 9 月與中美矽晶製品股份有限公司（以下簡稱中美晶公司）簽訂矽晶片購料合約，雙方約定分別自 97 年 1 月 1 日起至 99 年 12 月 31 日間及自 98 年 1 月 1 日起至 108 年 12 月 31 日間，每年分別依合約規定之數量及價格採購不低於約美金 44,388 仟元及歐元 85,518 仟元之太陽能矽晶圓，交付完畢止。合併公司於合約規定期間分期預付購料款共計歐元 7,470 仟元予該供應商，預付款項不可退回，供應商保證供應約定數量原料予合併公司。截至 106 年及 105 年 9 月 30 日止，太極能源科技股份有限公司已分別支付尚未進貨預付貨款分別帳列預付款項 70,021 仟元及 54,119 仟元及長期預付貨款 101,351 仟元及 118,395 仟元。

合併公司與中美晶公司於 99 年 10 月 20 日訂定增補協議，說明雙方上述於 96 年 9 月簽訂之購料協議情形如下：

1. 雙方所簽的合約條款，與其他太陽能產業客戶，尚無不同。
2. 合併公司應盡力向中美晶公司進貨，以符合合約之要求。
3. 雙方交易依循市價價格。
4. 雙方目前並無訴訟糾紛。

合併公司截至 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，經評估履行該合約義務所發生之成本將高於預期從該合約所能獲得之經濟利益，已累計提列損失分別為 52,090 仟元及 56,695 仟元。

(四) 本合併公司於 100 年 1 月委託泰創工程股份有限公司（以下簡稱泰創公司）施作 S1 機電空調統包工程，合約總價款為 86,000 仟元（未稅）。針對驗收尾款支付義務雙方存有爭議，經台灣桃園地方法院於 102 年 11 月判決本合併公司敗訴，需支付部分尾款（佔工程總金額之 15%）共計 13,545 仟元，以及至清償日止按年利率 5%之利息，

經本公司上訴後，高等法院於105年1月27日裁判廢棄原判決，第一、二審訴訟費用均由泰創公司負擔，泰創於105年6月2日聲明上訴，本案目前由最高法院審理中。

泰創公司另針對S1機電空調統包工程部分尾款（佔工程總金額之5%），及追加工程、二次配工程尾款（佔二次配工程總金額之20%）暨其他次要工程共計15,684仟元提起訴訟，桃園地方法院於104年12月16日判決本公司須給付泰創公司85仟元及自102年1月10日起之利息，泰創公司已於105年1月7日聲明上訴。

泰創公司針對其中378仟元工程款撤銷上訴，根據一審結果及本合併公司與泰創公司協議，本合併公司僅需支付85仟元不須外加利息。

泰創公司與本合併公司於106年3月9日於高等法院針對其中619仟元工程款達成和解，本合併公司須支付580仟元。

其餘訴訟若本合併公司敗訴，共須支付金額為28,232仟元及至清償日止按年利率5%之利息7,135仟元，佔本合併公司106年9月30日歸屬於本合併公司業主之權益4,526,303仟元之0.78%，對本合併公司之財務、業務尚不致發生重大影響。

(五) 合併公司截至106年9月30日，因建造及購置未完工程及設備而簽訂之合約，合約總價為772,292仟元，其中已支付508,774仟元。

(六) 合併公司106年9月30日止，已開立未使用信用狀餘額為美金1,106仟元及歐元234仟元。

(七) 合併公司106年9月30日止為借款而開立之保證票據為2,607,780仟元，為借款提供背書保證金額，請詳附註三七之附表二。

三五、<u>具重大影響之外幣金融資產及負債之資訊</u>

以下係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率，係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

106 年 9 月 30 日

	外幣	匯率	帳面金額
金融資產			
貨幣性項目			
美金	$ 34,573	30.26（美金：新台幣）	$ 1,046,188
美金	1,665	6.6369（美金：人民幣）	50,388
美金	9,839	25,008（美金：越南盾）	297,733
歐元	9	35.75（歐元：新台幣）	308
人民幣	126,929	4.551（人民幣：新台幣）	577,654
日幣	3,440	0.2691（日幣：新台幣）	926
			$ 1,973,197
金融負債			
貨幣性項目			
美金	17,850	30.26（美金：新台幣）	$ 540,142
美金	5,598	6.6369（美金：人民幣）	169,386
美金	9,022	25,008（美金：越南盾）	273,001
歐元	403	35.75（歐元：新台幣）	14,400
歐元	39	29,545（歐元：越南盾）	1,412
人民幣	414	4.551（人民幣：新台幣）	1,885
			$ 1,000,226

105 年 12 月 31 日

	外幣	匯率	帳面金額
金融資產			
貨幣性項目			
美金	$ 45,469	32.25（美金：新台幣）	$ 1,466,367
美金	2,716	6.6401（美金：人民幣）	87,606
美金	12,957	22,755（美金：越南盾）	417,870
歐元	483	33.9（歐元：新台幣）	16,369
人民幣	155,199	4.617（人民幣：新台幣）	716,675
			$ 2,704,887
金融負債			
貨幣性項目			
美金	23,619	32.25（美金：新台幣）	$ 761,707
美金	7,252	6.6401（美金：人民幣）	233,873
美金	12,511	22,755（美金：越南盾）	403,465
歐元	3,601	33.90（歐元：新台幣）	122,075
歐元	13,239	26,279（歐元：越南盾）	448,802
人民幣	2,241	4.617（人民幣：新台幣）	10,347
			$ 1,980,269

105 年 9 月 30 日

	外幣	匯率	帳面金額
金融資產			
貨幣性項目			
美金	$ 42,264	31.36（美金：新台幣）	$ 1,325,390
美金	6,597	6.6778（美金：人民幣）	206,897
美金	3,213	24,500（美金：越南盾）	100,761
歐元	499	35.08（歐元：新台幣）	17,512
人民幣	161,228	4.693（人民幣：新台幣）	756,645
			$ 2,407,205
金融負債			
貨幣性項目			
美金	16,057	31.36（美金：新台幣）	$ 503,555
美金	13,581	6.6778（美金：人民幣）	425,896
美金	10,426	24,500（美金：越南盾）	326,970
歐元	218	35.08（歐元：新台幣）	7,640
歐元	680	27,406（歐元：越南盾）	23,862
人民幣	3,603	4.693（人民幣：新台幣）	16,908
			$ 1,304,831

具重大影響之外幣兌換損益如下：

	106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日	
功能性貨幣	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換（損）益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換（損）益
新台幣	1（新台幣：新台幣）	$ 9,454	1（新台幣：新台幣）	($ 29,871)
人民幣	4.551（人民幣：新台幣）	3,479	4.693（人民幣：新台幣）	72
越盾	0.00121（越盾：新台幣）	3,707	0.00128（越盾：新台幣）	534
		$ 16,640		($ 29,265)

	106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
功能性貨幣	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換（損）益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換（損）益
新台幣	1（新台幣：新台幣）	($ 23,941)	1（新台幣：新台幣）	($ 45,017)
人民幣	4.551（人民幣：新台幣）	7,718	4.693（人民幣：新台幣）	(311)
越盾	0.00121（越盾：新台幣）	2,661	0.00128（越盾：新台幣）	964
		($ 13,562)		($ 44,364)

合併公司於106年及105年7月1日至9月30日與106年及105年1月1日至9月30日外幣兌換損益，已實現金額（淨額後）分別為損失14,821仟元及損失25,039仟元與損失88,755仟元及利益4,608仟元，未實現金額（淨額後）分別為利益31,461仟元及損失4,226仟元與利益75,193仟元及損失48,972仟元。由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三六、其他事項

(一) 本合併公司於106年6月14日股東會決議擬於未來一年視資金需求情況辦理資本市場募資計劃，以發行股數不超過5,000萬股額度內，授權董事會視市場狀況且配合公司資金需求，辦理國內現金增資案發行新股。

(二) 本合併公司於106年6月14日股東會擬議為償還銀行借款、充實營運資金或其他因應未來發展之資金需求，以利公司長期經營與發展，擬辦理不超過5,000萬股之私募普通股，授權董事會視市場狀況且配合公司實際需求辦理。

三七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣1億元或實收資本額20%以上。(附表四)
8. 應收關係人款項達新臺幣1億元或實收資本額20%以上。(附表五)
9. 從事衍生工具交易。(附註三一)

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表七)

11. 被投資公司資訊。(附表六)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表八)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表九)

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三八、部門資訊

(一) 部門別資訊

合併公司所營事業集中於太陽能發電、輸電及配電製造等銷售，且主要營運決策者於分配資源及評量績效時並無部門之劃分。

(二) 主要產品之收入

106年1月1日至9月30日

太陽能電池	太陽能模組	工程收入	其他
$ 3,920,807	$ 132,929	$ 140	$ 24,612

105年1月1日至9月30日

太陽能電池	太陽能模組	工程收入	其他
$ 5,879,479	$ 27,593	$ 2,200	$ 8,509

(三) 地區別資訊

合併公司主要於兩個地區營運－臺灣與中國。

合併公司來自外部客戶之繼續營運單位收入依營運地點區分與非流動資產按資產所在地區分之資訊列示如下：

	106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	收　　入	非流動資產	收　　入	非流動資產
臺　　灣	$ 308,815	$ 1,284,975	$ 132,637	$ 1,692,604
中　　國	2,835,990	1,261,923	3,717,546	1,426,072
南　　韓	124,640	-	713,086	-
美　　國	-	-	323,276	-
新 加 坡	455,652	-	571,573	-
印　　度	152,172	-	152,226	-
南　　非	82,355	-	66,004	-
其他國家	118,864	1,117,189	241,433	1,061,501
	$ 4,078,488	$ 3,664,087	$ 5,917,781	$ 4,180,177

非流動資產不包括分類為金融工具及遞延所得稅資產。

(四) 主要客戶資訊

106年1月1日至9月30日			105年1月1日至9月30日		
客戶代號	金　　額	佔收入比率%	客戶代號	金　　額	佔收入比率%
AN 公司	$ 949,826	23	D2 公司	$ 690,234	12
AU 公司	422,388	10	AG 公司	653,192	11
			R 公司	571,454	10

太極能源科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號（註1）	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品 名稱	擔保品 價值	對個別對象資金貸與限額（註2、註3及註4）	資金貸與總限額（註2、註3及註4）	備註
0	太極能源科技股份有限公司	永陽能源股份有限公司	其他應收款	Y	$ 150,000	$ 150,000	$ 70,000	2.5%～5%（註2）	短期融通資金之必要	$ -	營運週轉	$ -	無	$ -	$ 905,261	$ 1,810,521	註5
0	太極能源科技股份有限公司	VIETNERGY 有限責任公司	其他應收款	Y	796,900 USD 26,000	514,420 USD 17,000	90,780 USD 3,000	3%～5%（註2）	短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	無	-	905,261	1,810,521	註5
0	太極能源科技股份有限公司	太極能源科技（昆山）有限公司	其他應收款	Y	1,052,477 RMB 253,000、USD 5,000	833,950 RMB 150,000、USD 5,000	606,400 RMB 100,000、USD 5,000	3.5%～5%（註2）	短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	無	-	905,261	1,810,521	註5
1	太極能源科技控股(薩摩亞)有限公司	太極能源科技（昆山）有限公司	其他應收款	Y	42,989 USD 1,333	-	-	4%～5%（註3）	短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	無	-	1,584,281 RMB 348,117	1,584,281 RMB 348,117	註5
2	太極能源科技（昆山）有限公司	廣運機電（蘇州）有限公司	其他應收款	Y	214,608 RMB 48,000	-	-	4.35%（註4）	短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	無	-	633,704 RMB 139,245	633,704 RMB 139,245	
2	太極能源科技（昆山）有限公司	蘇州廣奕置業開發有限公司	其他應收款	Y	615,714 RMB 134,700	613,020 RMB 134,700	613,020 RMB 134,700	4.35%～8%（註4）	短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	無	-	633,704 RMB 139,245	633,704 RMB 139,245	

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：依太極能源科技股份有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 20%：4,526,303×20%＝905,261。

資金貸與總限額：公司淨值 40%：4,526,303×40%＝1,810,521。

本期資金貸與利息總額為 19,513 仟元。

註 3：依太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 100%：RMB348,117×100%＝RMB348,117。

資金貸與總限額：公司淨值 100%：RMB348,117×100%＝RMB348,117。

本期資金貸與利息總額為 USD 20 仟元。

註 4：依太極能源科技（昆山）有限公司資金貸與他人作業程序限額計算如下：

個別對象貸與限額：公司淨值 40%：RMB348,112×40%＝RMB139,245。

資金貸與總限額：公司淨值 40%：RMB348,112×40%＝RMB139,245。

本期資金貸與利息總額為 RMB7,314 仟元。

註 5：相關交易及期末餘額已於合併報表中沖除。

太極能源科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

編號（註 1）	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證限額（註 3）	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率（%）	背書保證最高限額（註 3）	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	備註
		公司名稱	關係（註 2）											
0	太極能源科技股份有限公司	太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司	(2)	$ 3,621,042	$ 42,989	$ -	$ -	$ -	-	$ 3,621,042	Y	N	N	
		VIETNERGY 有限責任公司	(2)	3,621,042	112,875	105,880	29,115	-	2.33	3,621,042	Y	N	N	
		太極能源科技（昆山）有限公司	(3)	3,621,042	64,500	15,130	15,130	-	0.33	3,621,042	Y	N	Y	

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(1) 有業務關係之公司。

(2) 直接持有普通股股權超過 50%之子公司。

(3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50%之被投資公司。

(4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50%之母公司。

(5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：對單一企業背書保證之限額：不超過本公司 106 年 9 月 30 日淨值之 80%：4,526,303×80%＝3,621,042

背書保證最高限額：不超過本公司 106 年 9 月 30 日淨值之 80%：4,526,303×80%＝3,621,042

太極能源科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 106 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末 股數	帳面金額	持股比例	公允價值	備註
太極能源股份有限公司	國內非上市、上櫃股票							
	金運科技股份有限公司	實質關係人	備供出售金融資產－非流動	3,226,440	$ 31,962	3.49%	$ 31,962	
承陽能源股份有限公司	國內非上市、上櫃股票							
	金運科技股份有限公司	實質關係人	備供出售金融資產－非流動	700,000	6,934	0.76%	6,934	
					$ 38,896		$ 38,896	

太極能源科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣1億元或實收資本額20%以上

民國106年9月30日

附表四

單位：除另註明外，為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因（註1）		應收（付）票據、帳款		備註（註2）
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
太極能源科技股份有限公司	VIETNERGY有限責任公司	子公司	進貨（註4）	$ 596,647	24.29%	T/T 10days After on site	-	-	$ 199,708	37.65%	加工成本帳列其他應付款18,751仟元，佔總其他應付款8.75%。
			銷貨	115,699	3.87%	T/T 90days After B/L Date	-	-	34,711	7.25%	
太極能源科技股份有限公司	太極能源科技（昆山）有限公司	子公司	進貨	105,308	4.29%	T/T 90days After B/L Date	-	-	13,134	2.48%	
			銷貨	150,624	5.03%	T/T 90days After acceptance	-	-	6,366	1.33%	

註1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註2：若有預收（付）款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

註3：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣10元者，有關實收資本額20%之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益10%計算之。

註4：去料加工原料成本已沖銷。

註5：相關交易及期末餘額已於合報表中消除。

太極能源科技股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣1億元或實收資本額20%以上

民國106年9月30日

附表五

單位：新台幣及外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項 金額	逾期應收關係人款項 處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額	備註
太極能源科技股份有限公司	太極能源科技(昆山)有限公司	子公司	應收款項 $ 6,366 USD (1) 及RMB 1,406	2.77	$ -	-	$ -	$ -	註6
			其他應收款(註2) 615,394 RMB 101,363 及USD 5,092	-	-	-	-	-	
	VIETNERGY有限責任公司	子公司	應收款項 34,711 USD 1,147	4.44	4	轉列其他應收款	-	-	註6
			其他應收款(註3) 129,693 USD 4,286	-	-	-	-	-	
	承陽能源股份有限公司	子公司	應收款項 179,126	0.67	23,203	轉列其他應收款	-	-	註6
			其他應收款(註4) 70,781	-	-		-	-	
太極能源(昆山)有限公司	蘇州廣奕置業開發有限公司	關聯企業	其他應收款(註5) 625,806 RMB 137,510	-	-	-	-	-	
VIETNERGY有限責任公司	太極能源科技股份有限公司	母公司	應收款項 218,459 RMB 7,219	4.24	-	-	-	-	註6

註1：係屬帳款及資金融通性質，帳列應收帳款及其他應收款。

註2：係屬於資金融通性質(606,400仟元)、資金貸與利息(8,916仟元)、及代收付性質(78仟元)，帳列其他應收款，不列入計算週轉率。

註 3：係屬於資金融通性質（90,780 仟元）、資金貸與利息（1,262 仟元）及代收付性質（37,651 仟元），帳列其他應收款，不列入計算週轉率。

註 4：係屬於資金融通性質（70,000 仟元）、資金貸與利息（744 仟元）及代收付性質（37 仟元），帳列其他應收款，不列入計算週轉率。

註 5：係屬於資金融通性質（613,020 仟元）、資金貸與利息（12,786 仟元），帳列其他應收款，不列入計算週轉率。

註 6：相關交易及期末餘額已於合併報表中消除。

太極能源科技股份有限公司及子公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
太極能源科技股份有限公司	太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司	TrustNet Chambers Lotemau Centre, P.O. BoX 1225, Apia, Samoa.	投資業務	$ 2,211,921	$ 2,211,921	-	100	$ 1,584,275	$ 7,864	$ 7,590	子公司
	承陽能源股份有限公司	桃園市中壢區復興里中壢工業區自強一路 5 號	太陽能發電及銷售業務	60,000	60,000	6,000,000	100	17,637	6,074	6,074	子公司
	VIETNERGY 有限責任公司	越南河內市國威縣石室一國威工業區 B 廠	生產高科技太陽能電池及相關電池組件	USD 42,000 1,339,468	USD 42,000 1,339,468	-	100	1,141,088	41,501	42,611	子公司
太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司	太極能源科技（昆山）有限公司	江蘇省昆山開發區蓮湖鎮雷春江路 1288 號	研發、設計及生產高科技綠色電池（太陽能電池）及相關電池組件	USD 70,000 2,206,989	USD 70,000 2,206,989	-	100	1,584,257 RMB 348,112	7,865 RMB 1,799	7,865 RMB 1,799	子公司

註 1：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表八及附表九。

註 2：相關交易及期末餘額已於合併報表中消除。

註 3：本期最高持股與期末持有股數相同，無設質之情形。

太極能源科技股份有限公司及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

編號（註 1）	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註 2）	交易往來情形			
				科目	金額（註 3）	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
0	太極能源科技股份有限公司	VIETNERGY 有限責任公司	1	應收帳款	$ 34,707	與一般客戶無重大差異	-
			1	其他應收款	90,780	計息利率 3%～5%	1
			1	其他應收款	1,262	資金貸與之利息	-
			1	其他應收款	37,651	代收付性質	1
			1	其他應收款	4	應收帳款逾期轉列	-
			1	應付帳款	199,708	與一般客戶無重大差異	3
			1	其他應付款	18,751	與一般客戶無重大差異	-
			1	銷貨收入	115,699	與一般客戶無重大差異	3
			1	加工成本	381,374	與一般客戶無重大差異	9
			1	銷貨成本	215,273	與一般客戶無重大差異	5
			1	利息收入	3,832	資金貸與之利息	-
		太極能源科技（昆山）有限公司	1	應收帳款	6,366	與一般客戶無重大差異	-
			1	其他應收款	606,400	計息利率 3.5%～5%	8
			1	其他應收款	8,916	資金貸與之利息	-
			1	其他應收款	78	代收付性質	-
			1	應付帳款	13,134	與一般客戶無重大差異	-
			1	銷貨收入	150,624	與一般客戶無重大差異	4
			1	銷貨成本	105,308	與一般客戶無重大差異	3
			1	利息收入	14,936	資金貸與之利息	-
		承陽能源股份有限公司	1	應收帳款	155,923	與一般客戶無重大差異	2
			1	其他應收款	70,000	計息利率 2.5%～5%	1
			1	其他應收款	744	資金貸與之利息	-
			1	其他應收款	37	代收付性質	-
			1	其他應收款	23,203	應收帳款逾期轉列	-
			1	銷貨收入	7,243	與一般客戶無重大差異	-
			1	工程收入	83,073	與一般客戶無重大差異	2
			1	利息收入	744	應收帳款逾期轉列	-
1	太極能源科技（昆山）有限公司	VIETNERGY 有限責任公司	3	應收帳款	29,465	與一般客戶無重大差異	-
			3	其他應收款	120	與一般客戶無重大差異	-
			3	銷貨收入	35,037	與一般客戶無重大差異	1
2	太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司	太極能源科技（昆山）有限公司	3	利息收入	600	資金貸與之利息	-

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3： 相關交易及期末餘額已於合併報表中消除。

太極能源科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣及外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額及已匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式（註1）	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資（損）益（註2）	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
太極能源科技（昆山）有限公司	研發、設計及生產高科技綠色電池（太陽能電池）及相關電池組件	$ 2,206,989	(2)	$ 2,206,989	$ -	$ -	$ 2,206,989	$ 7,865 RMB 1,799	100%	$ 7,865 RMB 1,799 (2)B	$ 1,584,257	$ -	

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

(1) 直接赴大陸地區從事投資。

(2) 透過第三地區公司再投資大陸：太極能源科技控股（薩摩亞）有限公司

(3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

(1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。

(2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。

A. 經與中華民國會計師事務所有合作關係之國際性會計師事務所核閱簽證之財務報表。

B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。

C. 其他（上述被投資公司自結之同期間財務報表）。

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
$ 2,206,989 (USD 70,000 仟元)	$ 2,206,989 (USD 70,000 仟元)	$ 2,715,782

太極能源科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表九

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、銷貨		價格	交易條件		應收（付）票據、帳款		未實現（損）益	備註
		金額	百分比		付款條件	與一般交易之比較	金額	百分比		
太極能源科技（昆山）有限公司	銷貨	$ 150,624	5.03	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異	無重大差異	應收帳款 $ 6,366	1.28	$ -	
	進貨	105,308	4.29	與一般客戶無重大差異	與一般客戶無重大差異	無重大差異	應付帳款 13,134	2.48	(7)	

註 1：與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區提供資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額，其相關情形請詳附表一。

註 2：與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業提供背書、保證或提供擔保品目的係子公司融資所需，其相關情形請詳附表二。

註 3：與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業財產交易金額及所產生之損益數額：無。

註 4：相關交易及期末餘額已於合併報表中消除。